



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月26日

上場会社名 株式会社 鈴丹 上場取引所 東 名
 コード番号 8193 URL http://www.suzutan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 馨
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理グループマネジャー (氏名) 横井 英雄 TEL (052) 764-8005
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年2月21日～平成23年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	10,909	△5.6	365	30.1	386	34.9	△62	—
23年2月期第3四半期	11,551	△4.0	280	—	286	—	184	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	△5.62	—
23年2月期第3四半期	16.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	6,997	508	7.3	45.61
23年2月期	6,784	571	8.4	51.24

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 508百万円 23年2月期 571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	—	—	0.00	0.00
24年2月期	—	—	—		
24年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,220	△6.2	580	66.1	590	66.0	6	△93.5	0.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	11,215,678株	23年2月期	11,215,678株
24年2月期3Q	60,607株	23年2月期	59,647株
24年2月期3Q	11,155,665株	23年2月期3Q	11,156,714株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い、企業の生産活動の正常化や個人消費が下げ止まりつつあるなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧米の景気後退懸念の拡大や長期化する円高の影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成24年2月期の重点戦略である、「事業部戦略」「商品戦略」「店舗戦略」「人材戦略」「新規事業戦略」「グループ戦略」に取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、残暑や台風などのマイナス要因がありましたが、布帛トップス、ニット、スカートが好調に推移した結果、既存店売上高は前年同期比0.4%減となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は109億9百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益3億65百万円（同30.1%増）、経常利益3億86百万円（同34.9%増）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの特別損失3億81百万円を計上したことにより、四半期純損失62百万円（前年同期は四半期純利益1億84百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① レディース小売部門

当社グループの主力であるレディース小売部門におきましては、秋冬はエレガンスとキュートなどのスタイルを提案し、特に色に重点を置き、秋物はボルドーやレッド、冬物はオレンジやレッドをキーカラーとして展開して参りました。

この結果、市場のトレンドの時流に乗り、布帛トップス、ニット、スカートが好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比0.4%減となりました。

このような状況下、「S.I².C.イオンモール浜松市野店」始め3店舗を新規に出店し、12店舗を退店した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は225店舗となり前第3四半期連結会計期間末に比べ12店舗減少いたしました。売上高は104億20百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は店舗の閉鎖や削減効果により家賃及び人件費を中心に削減したことにより2億87百万円と前第3四半期累計期間に比べ4.3%増となりました。

② F C 事業部門

F C 事業におきましては、「AZUL by moussy イオンモール熊本店」の事業展開を進めた結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は8店舗となり前第3四半期連結会計期間末に比べ1店舗増加いたしました。売上高（販売受託手数料）は、東日本大震災による1店舗の休業や前期3店舗の新規出店による反動もあり、4億66百万円（前年同期比9.2%減）となりました。セグメント利益は57百万円となり、3店舗の事業展開で初期投資が嵩んだ前第3四半期連結累計期間に比べ32.3%増となりました。

③ その他

その他におきましては、値札の印刷及び仕入、店用備品の仕入及び管理・保管業務等を行っており、売上高は23百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、敷金及び保証金の回収などによる投資その他の資産などの減少がありましたが、受取手形及び売掛金、商品などの増加により、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し、69億97百万円となりました。

負債は、1年内返済予定の長期借入金、短期借入金などの減少がありましたが、支払手形及び買掛金、長期借入金、資産除去債務などの増加により、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、64億88百万円となりました。

純資産は、四半期純損失計上による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、5億8百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し7.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1億4百万円増加し、投資活動により2億80百万円増加し、財務活動により5億円減少した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、8億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加などがありましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上や仕入債務の増加などにより、1億4百万円の収入（前年同期は95百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店への投資などによる支出がありましたが、退店等に伴う敷金及び保証金の回収による収入があった結果、2億80百万円の収入（前年同期は10億1百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、5億円の支出（前年同期は11億1百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、平成23年9月27日に発表いたしました「平成24年2月期 第2四半期決算短信」に記載しております平成24年2月期の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ8,801千円減少し、税金等調整前四半期純利益は327,668千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は397,189千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において4期ぶりに黒字化を果たすことができましたが、当第3四半期連結累計期間においては資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの特別損失を計上したことにより、四半期純損失となり、依然として将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループは、ユニー株式会社の支援のもと、平成24年2月期の重点戦略として、「事業部戦略」「商品戦略」「店舗戦略」「人材戦略」「新規事業戦略」「グループ戦略」に取り組み、当第3四半期連結累計期間においては、布帛トップス、ニット、スカートなどが好調に推移したこともあり、既存店売上高の前年同期比は0.4%減に留まりました。

また、平成23年10月13日開催の臨時株主総会において、株式会社パレモを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とし、平成24年2月21日を効力発生日とする合併契約が承認可決されました。本合併により、両社の各々の資産およびノウハウを共有するなど様々な統合効果を得ることで収益性の向上を図り、更には成長ブランドや新事業に対して集中的に育成・拡大を図ることで新たな成長を目指して参ります。

このように、平成24年度2月期の重点戦略を着実に実行し、合併準備も進めて参りますが、専門店業界においても、少子高齢化による市場変化や外資専門店の出店拡大等による競争激化など業界を取巻く経営環境は厳しい状況であります。現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消し、改善するため、引続き上記の重点戦略を遂行し、合併準備を進めて参りますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,526	931,941
受取手形及び売掛金	1,023,728	724,172
商品	1,065,357	811,577
貯蔵品	10,371	11,256
その他	21,826	28,801
貸倒引当金	△316	△314
流動資産合計	2,977,492	2,507,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,719,945	1,634,837
減価償却累計額	△1,162,303	△1,170,766
建物及び構築物 (純額)	557,641	464,070
その他	564,332	507,113
減価償却累計額	△443,505	△427,721
その他 (純額)	120,826	79,391
有形固定資産合計	678,468	543,462
無形固定資産	36,000	38,937
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,599,527	3,985,119
その他	174,738	244,593
貸倒引当金	△468,537	△535,101
投資その他の資産合計	3,305,728	3,694,612
固定資産合計	4,020,197	4,277,011
資産合計	6,997,689	6,784,446

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,620	854,791
短期借入金	2,600,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払費用	583,109	557,836
未払法人税等	109,525	151,098
繰延税金負債	—	24
賞与引当金	92,092	50,196
その他	254,503	178,056
流動負債合計	4,813,851	5,492,003
固定負債		
長期借入金	600,000	—
退職給付引当金	670,184	720,832
資産除去債務	404,916	—
固定負債合計	1,675,101	720,832
負債合計	6,488,953	6,212,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,203	1,414,203
利益剰余金	△864,226	△801,517
自己株式	△41,229	△41,112
株主資本合計	508,746	571,573
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△10	36
評価・換算差額等合計	△10	36
純資産合計	508,736	571,610
負債純資産合計	6,997,689	6,784,446

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	11,551,281	10,909,692
売上原価	5,084,152	4,841,157
売上総利益	6,467,128	6,068,535
販売費及び一般管理費		
施設使用料	2,163,886	1,959,719
給料及び手当	2,140,341	1,985,559
賞与引当金繰入額	90,798	92,092
減価償却費	136,700	113,593
その他	1,654,495	1,551,980
販売費及び一般管理費合計	6,186,222	5,702,945
営業利益	280,906	365,590
営業外収益		
受取利息	1,227	988
仕入割引	21,199	18,501
雑収入	10,774	19,058
営業外収益合計	33,201	38,547
営業外費用		
支払利息	26,166	15,154
貸倒引当金繰入額	66	—
雑損失	1,464	2,489
営業外費用合計	27,697	17,644
経常利益	286,410	386,493
特別利益		
固定資産売却益	4,777	—
貸倒引当金戻入額	38,854	36,908
特別利益合計	43,631	36,908
特別損失		
固定資産除却損	16,376	28,756
減損損失	7,017	12,864
連結子会社清算関連損失	7,777	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	318,866
その他	1,799	20,736
特別損失合計	32,970	381,222
税金等調整前四半期純利益	297,071	42,179
法人税、住民税及び事業税	111,140	104,888
法人税等調整額	1,831	—
法人税等合計	112,971	104,888
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△62,708
少数株主損失(△)	△165	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	184,265	△62,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,071	42,179
減価償却費	136,700	113,593
減損損失	7,017	12,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,252	△36,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,054	41,896
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△96,159	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,935	△50,647
受取利息及び受取配当金	△1,227	△988
支払利息	26,166	15,154
固定資産売却損益 (△は益)	△4,777	—
固定資産除却損	16,376	28,756
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	318,866
売上債権の増減額 (△は増加)	△250,820	△299,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159,823	△252,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,829	319,829
未払費用の増減額 (△は減少)	△90,375	30,516
その他	94,247	△21,263
小計	74,090	261,402
利息及び配当金の受取額	1,217	992
利息の支払額	△30,591	△20,414
法人税等の支払額	△141,182	△138,949
法人税等の還付額	865	1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,600	104,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,437	△74,425
有形固定資産の売却による収入	4,397	—
資産除去債務の履行による支出	—	△3,119
無形固定資産の取得による支出	△6,000	△222
長期前払費用の取得による支出	△6,574	△4,049
長期前払費用の売却による収入	380	—
敷金及び保証金の差入による支出	△28,339	△47,201
敷金及び保証金の回収による収入	1,229,072	409,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001,499	280,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,800,000	6,300,000
短期借入金の返済による支出	△7,900,000	△6,400,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△78	△117
配当金の支払額	△0	△20
少数株主への配当金の支払額	△1,314	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,393	△500,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,712	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,206	△115,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,315	921,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	843,109	806,526

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において主に衣料品の販売を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「レディース小売部門」及び「FC事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「レディース小売部門」は、婦人衣料品及びファッション雑貨の販売を行っております。「FC事業部門」は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	レディース 小売部門	FC 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,420,222	466,027	10,886,250	23,442	10,909,692	—	10,909,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	172,249	172,249	△172,249	—
計	10,420,222	466,027	10,886,250	195,691	11,081,942	△172,249	10,909,692
セグメント利益	287,236	57,034	344,270	6,894	351,164	14,425	365,590

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、値札の印刷及び仕入、店用備品の仕入及び管理・保管業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。